

# 平成20年度南丹市予算

# 345億3,456万円で 南丹市のまちづくり

～将来を担う子どもたちに負担を残さないために～

## 平成20年度予算額の内訳

(単位未満四捨五入)

会計名	予算額
一般会計	218億0,000万円
特別会計	国民健康保険事業
	37億0,620万円
	老人保健事業
	7億3,510万円
	介護保険事業
	29億8,740万円
	市営バス運行事業
	4,980万円
	簡易水道事業
	7億5,710万円
	下水道事業
	31億2,220万円
	商品券事業
	1,310万円
	土地取得事業
	1億0,060万円
	後期高齢者医療事業
	4億7,260万円
企業会計	上水道事業会計
合計	345億3,456万円

## ■平成20年度予算について

一般会計では平成20年度予算是、前年度と比較して15億8,200万円(6・8%)の減となっています。歳入においては、市税は企業誘致や新築家屋の増加などにより増

平成20年度一般会計、特別会計当初予算が決まり、総額345億3,456万円となりました。今年度予算は、

- ①南丹市総合振興計画<sup>※1</sup>の将来像を実現する
- ②行財政改革を反映する
- ③市民や地域のニーズにきめ細かく柔軟に応える

の3つの柱から、生活面を重視した予算となっています。

- ①「森・里・街がきらめく ふるさと 南丹市」を実現する予算
- 限られた財源を、より市民が望むものへ集中するため、経費を徹底的に見直し、市総合振興計画に掲げる「森・里・街がきらめく ふるさと 南丹市」を実現する、市の将来を見据えた予算に努めました。
- ②行財政改革を大胆にすすめ、コストを意識する予算
- 三位一体<sup>※2</sup>の改革により地方分権が進みました。これからは地方

市町村の格差は、これからますます広がっていくと考えられ「どこに住んでも同じサービスを受けられる」という時代は終わりを告げました。そのため、改めるべきところは改め、伸ばすべきところは伸ばす「財政基盤の強化」が、最も優先すべき課題です。市では将来に向けてコストを意識した予算に努めました。

## ③市民や地域のニーズにきめ細かく、柔軟に応える予算

事業の選択と集中を基本に、「子育て」「福祉」「教育」「安心安全」など市民生活に直結し、住みやすさが実感できる事業への重点化に努めました。

## ■予算編成の三つの柱

### ①「森・里・街がきらめく ふるさと 南丹市」を実現する予算

自治体が自ら考え、施策を行う時代となり、行政経営の優劣がはっきりと市民から問われる「自治体選別の時代」です。

### ②行財政改革を大胆にすすめ、コストを意識する予算

市町村の格差は、これからます

## 用語解説

**※1 総合振興計画**・・・長期的な展望に基づいて、まちづくりの将来目標を示すとともに、市政を総合的、計画的に運営するために、各行政分野における計画や事業の指針を明らかにするものであり、市政運営の最も基本となる計画です。

**※2 三位一体の改革**・・・国と地方の税財政に関する改革で、具体的には、  
 (1) 国から地方への補助金の削減、  
 (2) 国税から地方税への税源移譲、  
 (3) 地方交付税制度の見直し、の3つを指します。これら3つの改革をまとめて実行することから、「三位一体の改革」と呼ばれています。補助金と地方交付税の削減と見直しによって国の負担を減らす代わりに、これまで国税として徴収してきた一定の税財源を地方に移し、地方自治体が自由に使えるようすることを目的としています。

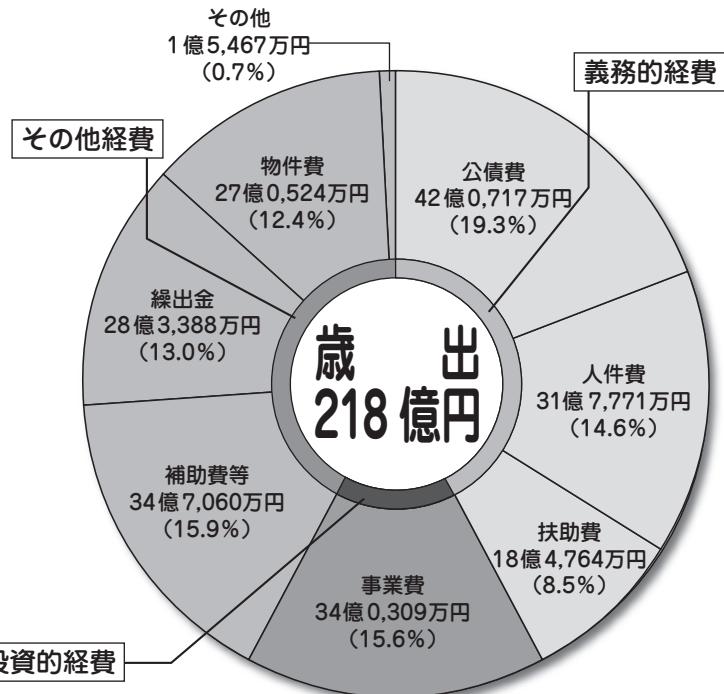
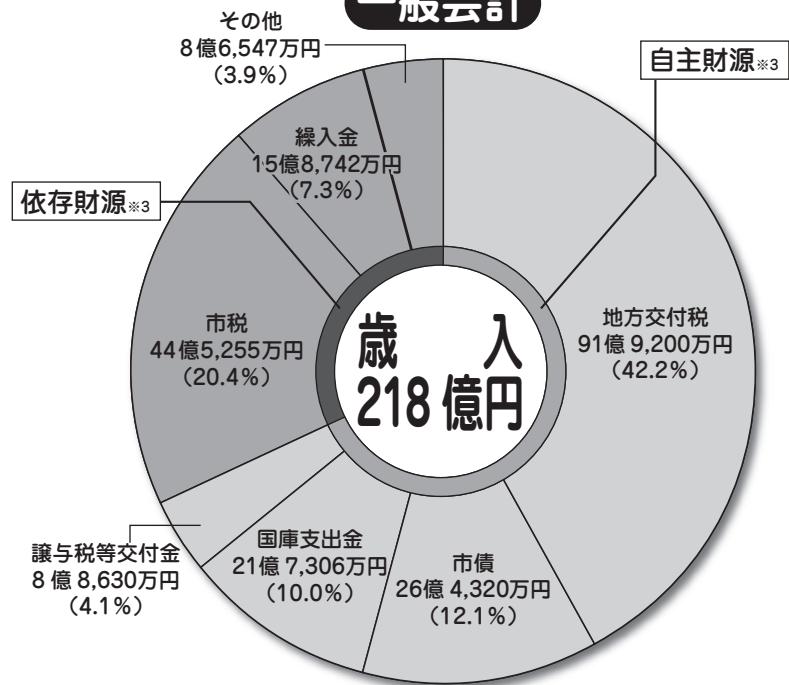
**※3 自主財源・依存財源**・・・自主財源とは、市独自で収入額を決められる自主的な財源のことをいいます（市税、使用料、手数料など）。依存財源とは、市独自で収入額を決められない財源のことをいい、国などの政策により収入額が大きく影響を受けます（地方交付税、国庫支出金など）。

**※4 公債費**・・・市が借り入れた地方債（長期の借金）の元利償還金（借金の返済）および一時借入金（資金繰りの借金）の利子の合算額。

**※5 扶助費**・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき対象となる方に支給する費用などのことで、市が法律に基づかないで、単独で行う費用なども含まれます。

# 歳入・歳出の内訳

## 一般会計



特別会計・企業会計について  
 は、福祉や市営バス運行、上下水道事業など住民サービスの充実を図る予算となっています。今後も、より一層の財政の健全化を図り、まちづくりに市民の声を反映できるよう努力していきます。  
 事業効果や地域間のバランスなども十分考慮しながら、南丹市全体の視点で効率的、計画的な事業に取り組んでいきますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願ひします。

額を見込んでいますが、南丹市の自主財源は歳入全体の32%しかありません。一方で歳出においては、公債費<sup>※4</sup>や人件費、扶助費<sup>※5</sup>を合わせた必ず支払わなければならぬ経費（義務的経費）が、歳出の42%を占めています。このような厳しい財政状況の中、行財政改革の一つとして特別職の給料を19年度の自主的な削減からさらに、市長は5割から10割に、それ以外の特別職は3割から6割に、一般職員（管理職）も管理職手当を30割から40割に削減し、義務的経費の抑制に努めています。また、これから世代に負担を残さないよう起債（借金）を抑制し、本年度末には約10億円の地方債（借金）残高を減らす努力をしていきます。